

令和 2 年 7 月 2 日現在

機関番号：18001

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17H02666

研究課題名(和文)生涯学習行政の推進における公と私に関する理論的実証的研究

研究課題名(英文)Theoretical and empirical study on public and private in promoting lifelong learning

研究代表者

背戸 博史 (Seto, Hirofumi)

琉球大学・地域連携推進機構 生涯学習推進部門・教授

研究者番号：50305215

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 10,800,000円

研究成果の概要(和文)：研究グループ共通の視座として生涯学習施策の変遷(背戸)、公教育政策と公共性(大桃)、福祉・社会保障政策における公と私(荒見)、家族への国家介入(広井)、学校経営と家庭・家庭教育(柴田)、就学前教育における公と私(下村)を整理し、動態調査を行った。公による私的領域への介入を回避する手法として「家庭教育支援チーム」やNPO等による事業展開がなされていること、さらに、家庭教育の強化が「支援」という文脈で推進されていることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

家庭教育支援施策を生涯学習政策の文脈から捉えた場合、従来までなされてきた個人に対する学習供給を主とする生涯学習政策は変容している。いわば、社会教育を包摂するかたちで進化した生涯学習政策が社会教育政策化する過程とその論理を明らかにした点で学術的意義がある。

一方、社会的意義としては、「地域学校協働活動」が進展し「学校」とともに「地域」と「家庭」が重要な教育主体として定位されるなか、家庭教育支援を含むさまざまな教育活動に住民参加が求められている。多くのアクターが教育参加する際、諸アクターがどのような論理と戦略で定位されているのかを問うた本研究は、住民や市民の教育理解を促す点で社会的意義を持つ。

研究成果の概要(英文)：As a common perspective of the research groups, transition of lifelong learning policies (SETO), public education policy and public nature (OMOMO), public and me in welfare/social security policy (ARAMI), state intervention to family (HIROI), school management and family education (SHIBATA), preschool education in public and private (SHIMOMURA) were theorized and a dynamic survey was conducted.

As a method of avoiding public intervention in the private sphere, business development by "home education support team" and NPOs, etc., and further strengthening of home education are promoted in the context of "support".

研究分野：教育学

キーワード：生涯学習 公と私 家庭教育支援 社会教育

1. 研究開始当初の背景

90年代以降に進行した新自由主義は、市場を通じた効率化によって生涯学習政策の行政もまた効率化し、その内実や体制、実施手法は地域化し、その意味において個別化した。しかしその一方で、新自由主義の揺り返しは個別化・個人化した社会の再統合を求めることから、生涯学習施策はより普遍的で、より規範的な「不易」への接近を加速させていった。「個人の自立」という新しい施策目標がそれであり、生涯学習施策は、地域化・個別化する一方で「弱者の発見」と社会正義に照らしたその「支援」に注力を始めた。かくして若者の就労支援や格差・貧困の是正などといった取組を自身の課題とした生涯学習施策は、極めて私事的な領域である家庭教育の在り方にまでも関与・介入し始めた。そこには強い個人を前提とした近代公教育行政の原理とは異なる生涯学習行政の論理があり、公共政策における公と私の境界の溶解が看取され始めていた。

2. 研究の目的

90年代の半ば以降、家庭教育への関心が急速に高まった。なかでも明示的であったのは1998年の中教審答申であり、そこでは新しい時代を切り拓く心を育てるために家庭の在り方を問い直す必要が指摘され、「相互に思いやりのある明るい円満な家庭」を築き子どもの教育に努めることが提唱された。本研究の第一の目的は、明治20年代に登場し「社会化された家族」として戦前を通し確立された家庭概念が、1990年代半ば以降、急速に、再び社会から着目された時代背景や社会構造を究明し、現在強化されている家庭教育支援の論理を明らかにすることにあつた。文部科学省は今後の家庭教育支援を「学習を希望する親の支援」から「すべての親を対象とした支援」へと転換し、これまで手が届きにくかった親への働きかけが肝要であるとしている。本研究の第二の目的は、全戸訪問などによって「すべての親を対象とした支援」に取り組む自治体を中心に選定し、生涯学習行政として実施される家庭教育支援事業の動態を解明することであつた。

第三の目的は、生涯学習行政の推進における公と私の論理の解明であつた。周知の通り生涯学習概念およびその施策は学校教育や社会教育の活動を包摂する点で公教育政策と近接的な性格を帯びながらも、労働政策（若者の就労等）や福祉政策（貧困対策や保育等）、地域政策（地域づくり等）や家族政策（家庭教育支援等）などをも包摂する広汎な公共政策である。本研究ではいわゆる総合行政として展開される生涯学習行政を公共政策の最も新しい形として捉え、その公共性の問題を公教育政策（大桃）、福祉政策（荒見）、家族政策（広井）、幼児教育・保育政策（下村）の観点から検証し、生涯学習行政の推進における公と私の新たな論理とそれを促す要因を明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

本研究は研究代表者を含む5名の研究者による多様な視点に基づき（生涯学習...背戸、公教育...大桃、福祉...荒見、家族...広井、幼児教育・保育...下村）、以下の4つの方法によって完結された。

- ・生涯学習概念の生成と生涯学習施策の展開に関する理論分析（平成29、30年度）
- ・家庭教育の生成と家庭教育支援事業の展開に関する理論分析（平成29、30年度）
- ・家庭教育支援事業の動態分析（平成29年度、30年度、31年度）
- ・生涯学習行政における公と私の理論解明（平成30年度、31年度）

主な動態調査先は以下の通りである。

- ・北海道教育委員会生涯学習課
- ・北海道小樽市教育委員会生涯学習課
- ・北海道小樽市家庭教育支援チーム「小樽わくわく共育ネットワーク」
- ・北海道札幌トモエ幼稚園
- ・北海道札幌市教育委員会生涯学習課
- ・北海道安平町教育委員会
- ・長崎県福祉保健部子ども未来課
- ・長崎県教育委員会生涯学習課
- ・熊本県教育委員会社会教育課
- ・熊本市教育委員会
- ・熊本市家庭教育支援チーム「マスターズ熊本」
- ・沖縄県教育委員会

- ・沖縄県子ども総合研究所
- ・沖縄県那覇市役所こどもみらい部子育て応援課、
- ・沖縄県青少年・子ども家庭課
- ・愛知県教育委員会生涯学習課
- ・愛知県豊橋市教育委員会生涯学習課
- ・和歌山県湯浅町教育委員会
- ・長野県大町市教育委員会
- ・山形県庄内教育事務所社会教育課
- ・山形県酒田市教育委員会社会教育文化課
- ・NPO 法人明日のたね
- ・NPO 法人にこっと
- ・北海道千歳市教育委員会学校指導課
- ・北海道千歳市教育委員会生涯学習課
- ・北海道千歳市子育て総合支援センター
- ・一般社団法人らしくサポート
- ・社会福祉法人つくし会

4. 研究成果

2017年以降の研究成果は以下の通りであるが、研究終了年度の翌年度（2020年度）にも、次のような取組事例の動態分析を行い、特集論文として体系的な成果の公表をする予定である。

長崎県教育委員会、熊本県教育委員会、愛知県教育委員会、沖縄県教育委員会、那覇市、酒田市、千歳市、等。

また、本研究の研究代表者・研究分担者を中心とし、本研究の成果を含む体系的な問いをまとめた図書である大桃敏行・背戸博史編著『日本型公教育の再検討 自由・保障・責任からから考える』（岩波書店）が2020年7月に刊行予定となっている。

本書は就学義務制や一条校主義にみられる日本型公教育の特質について分析を加えた書籍であるが、その第 部は「学校と家庭・地域との関係の変容」と題し、そうした一条校と家庭や地域の関係変容を問うている。

第 部第 6 章は「学校教育の担い手としての保護者・住民」と題し、研究分担者である柴田聡史が学校の意思決定への保護者・地域住民の参加から連携・協働への進展を捉え、そこにおける家庭と家庭教育の位置づけを考究している。

第 部第 7 章「学校と家庭の教育責任の変容」では、研究分担者である広井多鶴子が公教育制度の拡大過程における近代家族の一般化を捉え、それ以後進展した学校と家庭の「役割分担」論と家庭批判や「連携」と自己責任論、2000年代に入って興隆した家庭教育支援と親の第一義的責任論について考究している。

第 部第 8 章「教育と児童福祉の境界変容」では研究分担者の荒見玲子が子どもをめぐる政策体系を整理しつつ、日本における子どもをめぐる教育保障と生活保障の政策体系を解明し、家庭教育支援施策を含む教育と児童福祉の交錯を描いている。

終章となる第 部第 9 章は「公教育制度の一翼としての社会教育」と題し、研究代表である背戸博史が戦後社会教育の理念と生涯学習政策の関係構造を読み解きながら、家庭教育支援施策に着目し、現在の社会教育は生涯学習の理念を包摂しつつ、新たな教育主体となった家庭（親の第一義的責任や学校のパートナーとしての家庭）を捉えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 背戸博史	4. 巻 2
2. 論文標題 家庭教育支援チームによる家庭教育支援の意義と課題 - 北海道小樽市の事例を通して -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『琉球大学地域連携推進機構生涯学習推進部門研究紀要：生涯学習フォーラム』	6. 最初と最後の頁 31-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 柴田聡史	4. 巻 2
2. 論文標題 家庭教育支援に関する国の政策動向と都道府県の役割	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『琉球大学地域連携推進機構生涯学習推進部門研究紀要：生涯学習フォーラム』	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 宮口誠矢	4. 巻 2
2. 論文標題 私立幼稚園における家庭教育支援の公共的な意義と課題 札幌トモエ幼稚園を事例として	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『琉球大学地域連携推進機構生涯学習推進部門研究紀要：生涯学習フォーラム』	6. 最初と最後の頁 11-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 下村一彦	4. 巻 2
2. 論文標題 公私連携型認定こども園の環境整備を通じた家庭教育支援 - 北海道安平町の事例を通して -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『琉球大学地域連携推進機構生涯学習推進部門研究紀要：生涯学習フォーラム』	6. 最初と最後の頁 21-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計20件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 7件）

1. 発表者名 広井多鶴子
2. 発表標題 家庭教育支援法案を考える
3. 学会等名 日本弁護士連合会両性の平等委員会シンポジウム
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 広井多鶴子
2. 発表標題 親の「第一義的責任」論の戦後政策史 国家と家庭の関係はどう変わってきたか
3. 学会等名 日本教育法学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 広井多鶴子
2. 発表標題 家庭教育支援法と親の第一義的責任
3. 学会等名 日本教育政策学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Arami, Reiko
2. 発表標題 "Municipalities' management strategies on the welfare mixes in aging society: Evidence from the implementation of Long-Term Care in Japan"
3. 学会等名 Public Management Research Conference 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Arami, Reiko
2. 発表標題 "How gendered organizations in local offices impact the child care policy outcome?"
3. 学会等名 Public Management Research Conference 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Arami, Reiko
2. 発表標題 "How did the "coercive boundary" break the community ties? Evidence from the Fukushima evacuation case in Tomioka-machi,"
3. 学会等名 the International Workshops in Public Policy (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Arami, Reiko
2. 発表標題 "How gendered organizations in local offices impact the child care policy outcome?"
3. 学会等名 the 25th IPSA World Congress of Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Arami, Reiko
2. 発表標題 "How did the "coercive boundary" break the community ties? Evidence from Fukushima
3. 学会等名 the 114th APSA Annual Meeting, "Public Policy (iPoster) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 荒見玲子
2. 発表標題 アメリカの家庭教育支援 政策対象の捉え方・供給主体に着目して
3. 学会等名 日本教育制度学会第26回大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 背戸博史
2. 発表標題 全戸訪問による家庭教育支援 - 和歌山県湯浅町事例 -
3. 学会等名 日本教育制度学会第26回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大桃敏行
2. 発表標題 米国連邦教育政策における家庭教育支援と親の参加 「頂点への競争 早期学習チャレンジ（RTT-ELC）」を中心に
3. 学会等名 日本教育制度学会第26回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 下村一彦
2. 発表標題 保育者体験による親育ち支援を推進する教育委員会の取り組みー長野県茅野市の事例を通してー
3. 学会等名 日本教育制度学会第26回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 背戸博史
2. 発表標題 家庭教育支援チームによる家庭教育支援の意義と課題～北海道小樽市の事例を通して～
3. 学会等名 日本教育制度学会第25回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 下村一彦
2. 発表標題 北海道安平町の公私連携型認定子ども園の環境整備
3. 学会等名 日本教育制度学会第25回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 柴田聡史
2. 発表標題 広域行政における家庭教育支援施策～北海道教育委員会における事業モデル形成の取組～
3. 学会等名 日本教育制度学会第25回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 宮口誠矢
2. 発表標題 私立幼稚園における家庭教育支援の公共的な意義と課題 札幌トモ工幼稚園を事例として
3. 学会等名 日本教育制度学会第25回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Arami Reiko
2. 発表標題 How encounters with frontline workers in the policy implementation reinforce the political inequality of ordinary people?: Survey Data of Care-Needs Certification for Long-Term Care Insurance in Japan
3. 学会等名 The workshop 'Equity Effects of Public Policies,' EGPA Permanent Study Group XIII on Public Policy, 2017 Annual Conference of the European Group for Public Administration (EGPA) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Arami Reiko
2. 発表標題 How did the coercive boundary break the community ties? Evidence from the Fukushima evacuation case in Tomioka-machi
3. 学会等名 Conference Within a Conference (mini-conference) on "CW11 Disaster Resilience and Recovery" at the Annual Meeting of the Southern Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 柴田 聡史
2. 発表標題 家庭教育支援の動向
3. 学会等名 沖縄県生涯学習指導者協会第2回「生涯学習まちづくりセミナー」(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 下村一彦、大桃敏行、
2. 発表標題 地方創生を担う地域人材としての元教員の家庭教育支援への参画 郡山市と熊本市の調査を通して
3. 学会等名 東北教育学会第75回大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 伊藤正次・荒見玲子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 238
3. 書名 多機関連携の行政学（第8章 地域包括ケアシステム 多層化・冗長化する多職種・多機関連携のマネジメント）	

1. 著者名 小山静子・小玉亮子・広井多鶴子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 310
3. 書名 家族研究の最前線 子どもと教育（第4章 近代家族規範の形成と児童虐待問題の登場 1933年に児童虐待防止法が制定されるまで）	

1. 著者名 大桃敏行・背戸博史編著	4. 発行年 2020年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 232
3. 書名 日本型公教育の再検討 - 自由・保障・責任から考える -	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	大桃 敏行 (Omomo Toshiyuki) (10201386)	学習院女子大学・国際文化交流学部・教授 (32699)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	広井 多鶴子 (Hiroi Tazuko) (90269308)	実践女子大学・人間社会学部・教授 (32618)	
研究分担者	下村 一彦 (Shimomura Kazuhiko) (40389698)	東北文教大学・人間科学部・准教授 (31503)	
研究分担者	荒見 玲子 (Arami Reiko) (20610330)	名古屋大学・法学研究科・准教授 (13901)	
研究分担者	柴田 聡史 (SHIBATA Satoshi) (40721882)	琉球大学・地域連携推進機構 生涯学習推進部門・准教授 (18001)	
研究協力者	宮口 誠矢 (Miyaguchi Seiya)		